

全玉

せんごく しきかいじゅんぽう

平成18年
(2006年) 10月15日

第1630·31号

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報



藤沢市、革や市町村合併後の現状など地方の実態を報告し、分権改革を進めていく上で課題について委員と意見交換を行った。

同委員会は、六団体で構成する地方自治確立対策協議会が本年1月に設置したもので、学識経験者ら16人で構成。平成19年

本会など地方六団体は9月26日、安倍新内閣の発足に当たり、地方分権改革の更なる推進を求める会長連名の共同声明を発表した。

安倍新内閣へ六団体声明

分権改革推進法の早期制定を

新政権の下、地方自治の充実化や地方分権改革に一層強力に取り組むことを求めている。改革に当たっては、安倍総理の強力なリーダーシップの下、①国と地方の役割分担の見直し②国から地方への権限の移譲③税源移譲を含めた税源配分の見直し④国の関与、

また、これらの改革を進め
るため、六団体が9月15日に
政府に提示した「地方分権改
革推進法（仮称）」骨子案の
趣旨を踏まえ、その早期制定
を強く求めている。

六団体声明

推進法の早期制定を

国庫補助負担金の廃止・縮小

⑤国と地方の二重行政の整理による行政の簡素化など

の改革を一体的に進めるべき

2市で編入合併		合併関係市町村
議員定数	112人(在任特例)	高崎市、榛名町
八女市(福岡県)	合併日	10月1日
合併関係市町村	八女市、上陽町	
議員定数	30人(在任特例)	
市に上陽町が、福岡県八女市に上陽町が編入合併した。	同日の10月1日、群馬県高崎市に榛名町が、福岡県八女市に上陽町が編入合併した。	2市の概要は次のとおり

編入合併した市

10月15日現在の市数
802市
うち
指定都市 15市
中核市 37市
特例市 39市
一般市 688市
特別区 23区

10月1日

10月1日

古事記

1

一数

市数
02市

0211

15市

37市
39市

88市

23☒

18年度
市町村議長12年以上・首長20年以上で
総務大臣表彰15人

総務省は10月5日、東京・全国町村会館で「平成18年度市町村長及び市町村議會議長総務大臣表彰式」を行った。この表彰は、市区町村の首長として通算20年以上、地方議會議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者に贈られるもの。本年度は、市町村長12人、町村議會議長3人が表彰された。なお、市議会議長としての表彰該当者はなかつた。当時は、菅義偉・総務大臣の代理として出席した大野松



来賓として列席する本会副会長の藤沢岐阜市議長(左端)

茂・同副大臣が式辞を述べるとともに、被表彰者へ表彰状と記念品の贈呈が行われた。このほか、佐藤勉・衆議院総務委員長、山内俊夫・参議院総務委員長らにより、それぞれ祝辞が述べられたのち、河野洋平・衆議院議長、扇千景・参議院議長らから寄せられた祝電の披露が行われた。また、当日は本会から、副会長の藤沢昭男・岐阜市議会議長が来賓として式典に出席した。

与党新役員を訪問 主要役員人事決定で一六団体



中川幹事長と面談する六団体代表。
右から2人目は国松会長

本会の国松会長(藤沢市議会議長)をはじめとする地方六団体代表は10月6日、国会や自由民主党本部、衆議院第一議員会館を訪問し、与党新役員就任に対するあいさつを行つた。この訪問は、自由民主党の新総裁へ安倍晋三・前内閣官房長官が9月20日に就任したのち、新たな与党の主要役員人事が決定したことに伴い行われたもの。

この訪問は、自由民主党の六団体の各代表は、かねてより早期制定を強く求めていた「地方分権改革推進法(仮称)」の動向など、安倍政権下における今後の方針改革の推進等に関して懇談した。

TEL 03(3262)2309
電話番号お知らせ
用直通電話を設置しました。
本会の調査広報部内に旬報

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、安倍新内閣が発足した。今後は、地方力を活かして地域を活性化させ、中央と地方の格差を是正し、国と地方が力を合わせて国全体が活力を持つ日本をつくっていくべきであり、そのためには、地方分権改革の推進により地方の自己決定権を確立することが不可欠である。

安倍内閣総理大臣は、地方分権に向けた改革に終わりではなく、「地方にできることは地方に」との方針の下、さらに一層地方分権を推進し、真の地方の自立と責任を確立するための取り組みを行っていきたいとされている。

また、新政権発足に伴う連立政権合意においても、地方分権の推進が重点政策課題の一つとして位置づけられたところである。

今後、新政権においては、地方自治の充実、地方分権改革に一層強力に取り組むことを強く期待するものである。

改革にあたって、安倍総理の強力なリーダーシップの下、①国と地方の役割分担の見直し、②国から地方への権限の移譲、③税源移譲を含めた税源配分の見直し、④国の関与、国庫補助負担金の廃止・縮小、⑤国と地方の二重行政の整理による行政の簡素化、⑥地方の固有財源である地方交付税の「地方共有税」への改革、⑦国と地方の代表者等が協議する「地方行財政会議」の設置などの改革を一体的に進めるべきである。

こうした改革を進めるため、我々地方六団体が先にとりまとめた「地方分権改革推進法(仮称)」骨子案の趣旨を踏まえ、その早期制定を強く求めるものである。

平成18年9月26日

地方六団体

議会人事

全国市議会議長会産炭地域振興協議会(会長=藤田次夫・大牟田市議会議長)は10月5日、大牟田市で総会を開催。開催市の古賀道雄市長のあいさつのち、平成17年度会計決算の承認を得て、今後の運営等について協議した。また当日は、資源エネルギー庁資源・燃料部の谷明人・石炭課長が「産炭地域振興対策」について説明した。

産炭振協が総会
今後の運営など協議

本会各委員会での講演要旨

社会文教委員会

▶ 5 ◀

前号に引き続き、7月中旬以降に開かれた本会の各委員会で行われた講演要旨を掲載します。

医療制度改革

厚生労働省保険局総務課
老人医療企画室長

濱谷 浩樹 氏

1. はじめに

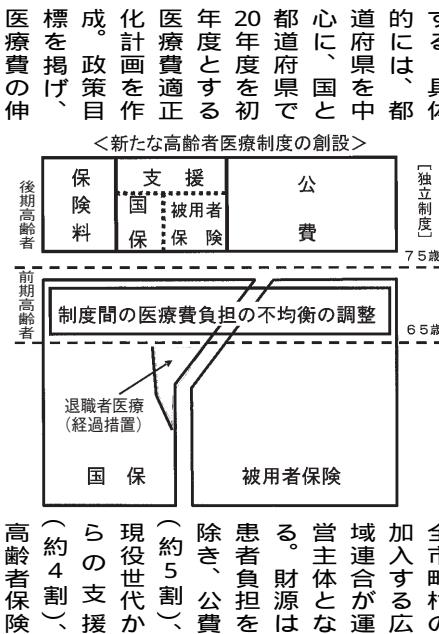
6月に成立した医療制度改革関連法は、持続可能な医療保険制度を構築するため、

「医療費適正化の総合的な推進」と「新たな高齢者医療制度の創設」を柱としている。

高齢者の増加に伴い、医療費自体は伸びざるを得ない中、これまでの改革では患者負担の増加等による短期的抑制策が中心だったが、今回の改革では、できる限り医療費を効率化し抑制を図る。

2. 医療費適正化の総合的な推進

医療費增加の主要因は老人医療費の増加で、高齢者は現役世代の人と比べ5倍の医療費が必要となっている。その原因は、生活習慣病である



びの適正化を図る。

料（1割）で構成する。

同制度施行までの流れは、

広域連合設立期限が19年3月

までのため、都道府県関与

の設立準備委員会を8～9月

に設置 市町村と規約等の事

前協議 市町村の12月議会で

規約を議決 19年1月に広域

連合設立 同2月に広域連合

の長や議員の選挙 同3月に

広域連合議会で組織や人事等

の条例制定 などが標準的

スケジュールとなっている。

厳しい制約の中、皆様方の

ご協力をお願いしたい。

対象となるのは、家庭から排出される①スチール缶②アルミ缶③ガラスびん④段ボール⑤紙パック⑥紙製容器包装⑦ペットボトル⑧プラスチック製容器包装・プラスチック製容器包装（12年4月から）の4種類は、事業者の再商品化義務の対象となっている。

料（1割）で構成する。

同制度施行までの流れは、

医療費の申

標を掲げ、

医療費の申

れに基づき事業者に対する指導・助言を行うとともに、容器包装の使用量や取り組みの実施状況の定期報告を義務づける。その上で、取り組みが著しく不十分な事業者に対し、勧告・公表・命令の措置を設けるとともに、命令違反に対する罰則を設ける。

（2）事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの創設

市町村における異物の除去

消費者への適正な分別排出の徹底等による分別基準適合の質的向上などの取り組みと、事業者における

容器包装の使用の合理化・再商品化手法の高度化など

の取り組みにより、再商品化に当たっての質の向上やコストの削減などの合理化・効率化が図られることから、事業者

が市町村に対し資金を拠出する仕組みを創設する。

再商品化費用の効率化に寄与する要因は、市町村と事業者それぞれがリサイクルの効率化に取り組んだ努力の結果

であるため、事業者から市町村へ効率化分の2分の1の額を拠出することとする。

（7月26日の社会文教委員会での講演より）

容器包装リサイクル制度の見直し

藤井 康弘 氏

環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長

1. 容器包

2. 容器包装リサイクル制度の見直し

の見直し

（1）排出抑制に向けた取り組み

の促進

排出抑制に向けた基本的な

方向を国として示した上で、

消費者の意識向上を図ると

ともに、排出の抑制を促進する

ための事業者（小売業者等）

の取り組みを促進する。

このために、法律の目的や

基本方針等に排出抑制の促進

にかかる規定を追加すると

ともに、消費者の意識向上・事

業者との連携を図るための取

り組みを行う。

また、事業者の自主的取り

組みを促進するための措置と

して、容器包装使用の合理化

に関する「判断の基準となる

事項」を主務大臣が策定。こ

りにより「廃棄物の減量化・資源の有効利用」を図ることを目的としている。

去る8月24日開催の都市行政問題研究会第84回総会における、石毛宏典・四国アイランドリーグ代表（元西武ライオンズ内野手）の講演要旨を掲載します。なお、講演録については、本会ホームページに掲載中。

若者が夢にチャレンジ
四国アイランドリーグ
PB（一般的にプロ野球とい
われる日本プロ野球機構、四
国アイランドリーグも厳密に
言えばプロ野球である）に行
きたい若者を集め、指導・育
成し、NPBに送り出すリーダー
グである。四国4県に4チー
ム（徳島インディゴソックス
、香川オリーブガイナーバ
ズ、愛媛マンダリンパイレー
ツ、高知ファイティングドッ
グス）あり、2005年4月
からゲームをスタートした。
設立動機は、まず、プロ野球
を目指す若者は全国に何十万
人とい。その中、プロ野球選
手が800名前後で、毎年ド
ラフト指名により、1年で90
名しかプロに行けないとい
う構図は少しあかしい。また、社
会人野球が衰退し、企業スポ
ーツのチーム数が減少、優秀
な選手の供給源が減り、プロ
野球界のレベル低下を招いて
いる。このような現状を認識

し、若者が野球をする場にチャレンジする場が必要だと強く思い、リーグを設立した。この点は、NPBをめぐる若者に対し、登竜門となる選択肢は作り得たという手ごたえがある。また、団体スポーツを通じて、倫理観・道徳観が構築されていった時代があつた。日本 の世直しにはスポーツが有な手段のひとつと思つた。さらだ、経済効果であるこのリーグができたことで、四国にもたらす経済効果はよそ15億円と算出された。マスコミを通じて四国を活性化、四国ブランドの確に貢献。選手100名のうち、地元出身は10名前後。

る。職場の仲間、コミュニケーション、子供や保護者、色々な人々との交流を図り地域に密着。野球事業で四国の地域振興あるいは産業振興になればいい。

定住構想など今後のビジョン

野球で四国にたくさんの人を集めたい。今、四国4県の人口は410万人で、将来的に人口が減っていく。また、少子高齢化により、第一次産業に従事する労働力が減っている。ならば、四国に野球人をたくさん集め、第一次産業に従事させようと思う。

団塊世代の方々にI・Uターンで四国に来てもらい、畠農地で生活してもらう。東京等の大都市圏で培った知識を地元の子供達に伝え、足りない労働力はうちの野球人を提供していこうと考えている。

スポーツ・観光・祭りのコラ官と民の協力で

ボーレーションによつて、人集めできないかと思う。人集めには、若者と老人である。長寿社会に入り、高齢の方でスポーツをする人が多くなつて、いる。また、行政が中心となり地域スポーツクラブが立ちちがつてゐる話も聞いている。

今、学校のルールや偏狭な教育的見地からのスポーツが難しい時代になつてゐる。供を早くから地域のスポーツクラブに入れ、一般社会のリールの中で、スポーツを通じて他人のマ供を教育していく。そういう環境が必要なのではという気がする。

スポーツ振興が元気な町をつくり、健康な人づくりにつながっていく。スポーツ体を地域に持つ意義を示したい。大企業がなくとも、地元の方々や企業に支えてもらいた組みを考えていけばいい。スポーツで町おこし、スポーツを産業として、官と民の協力でビジネススタイルを構築していく時代が来ている。」ワードは、地域」。地域でポーツビジネスが産業になつ

ていい可能性は高い。必要なものは後から集めればいい。自分が未熟者だと認識することで、新しいスタートが切れた。自分の頑張りで相手の行動も変えられる。信用とて、努力で、生きる姿なのだといふことを、野球事業を通じて感じた。多くの方が夢を持ち、語るべきだ。夢が溢れちゃうくらい、大きな声で。できることをできる範囲で、その町、地域、県に、自分に何ができるんだと。一步でも半歩でも踏み出していきたい。

四国アイランドリーグ、四国の方々に愛されるよう、元のスポーツビジネスとして受けとめられるよう、性根を入れて戦つていきたい。

(担当・都市行政問題研究会